



令和8年度 福井県DX推進本部会議

令和8年8月3日

次第

1 本部長 あいさつ

2 DX推進の取組みについて

DX推進の取組み
今後のDX推進について
DX推進プログラムの変更
各部局への依頼

3 本部長 訓示

1 本部長 あいさつ

福井県知事 石田 嵩人

2 DX推進の取組みについて

DX推進監 前側 文仁

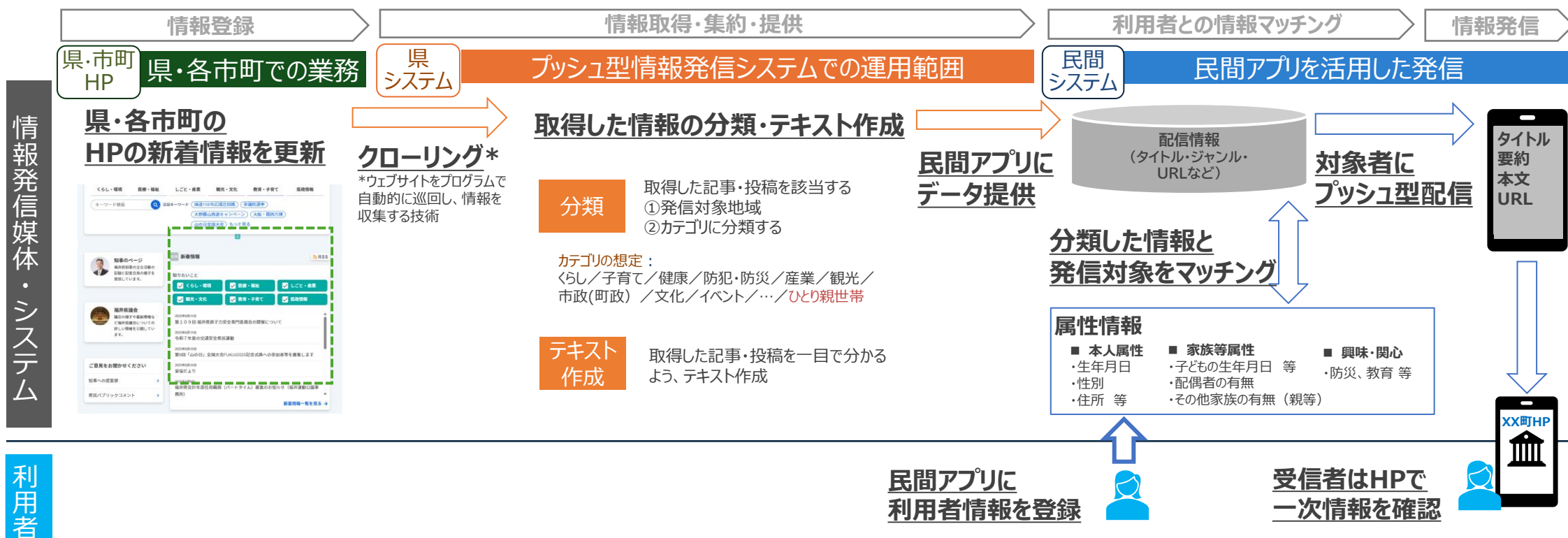
DX推進の取組み

情報発信の強化
業務改善

情報発信の強化①

プッシュ型情報発信

- 県民の属性や興味・関心に合わせて、行政サービス情報をプッシュ型で配信する仕組みを今年度構築。
(令和9年1月運用開始予定)
- 県、市町のホームページの新着情報を収集し、分類・要約し、民間アプリ(デジタル地域通貨を運用しているふくアプリなど)で、事前に登録された情報とマッチングして配信。



情報発信の強化② HPリニューアル

□ 住民が必要な情報を素早く取得できる情報発信の実現をめざし、県公式ホームページを全面リニューアル。

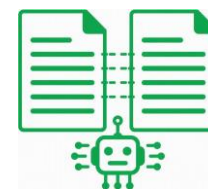
①「探しやすい」



利用者目線で直感的に情報へ到達

- 重複や不足のあるページ分類を刷新
- 分野を整理するなど、知りたい情報を見つけやすいよう検索性を改善
- 質問のたびに県ホームページを検索し、回答するAIチャットボットを搭載

②「見やすい」



人にもAIにも伝わるページへ

- 表記・表現を見やすく分かりやすく統一
- 近年のAI検索でも、正しく検索・集約されるよう情報を整理

業務改善① AIエージェント等の活用

□ 自ら考え行動するAIエージェントを業務改善に活用

※AIエージェント＝人間が指示しなくても、AIが状況を判断して自動で作業を進めてくれる仕組み

① 災害対応支援

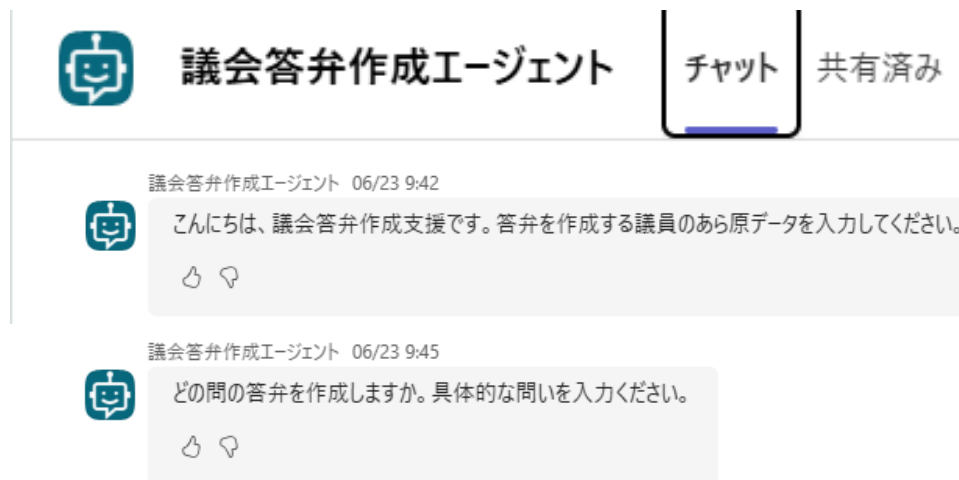
危機管理課の内部データを学習したAIを活用し、訓練内容の検討等の業務効率化を推進している。

将来的には、AIが災害時の対応業務や行動方針を即時提案し、迅速かつ的確な災害対応を支援



② 答弁案作成

過去の答弁や関係資料をAIが参照できるようにし、30～40秒で答弁案を生成。構成・文章を考える時間を大幅に削減(DX推進課で実証、今後拡大)



業務改善② 成功事例の横展開

- 各所属での共通課題(集計、申請の受付など)に対し、ツール(RPAやノーコードツール)のひな型を活用しやすいよう、カタログにして横展開を図る

業務改善 横展開事例

No. 01

分類:生成AI活用 | 対象ツール: Copilot Studio

アンケート・データと前提を入力するだけでEBPM分析レポートを自動作成

職員アンケートやログと分析の前提をエージェントに入力するだけで、事実と仮説の整理・KPI評価・改善施策・効果検証方法まで分析し、レポート形式で出力します。

BEFORE 手作業
分析・構成・執筆をゼロから
約4時間/件

→

AFTER エージェント
データと前提を入力し、分析実行
約30分/件

予想される削減時間
※レポート1件あたり(想定値)
約3.5 時間削減
= 作業時間 約9割カット

使い方(かんたん3ステップ)※詳しい操作は別添マニュアル参照

- 1**
エージェントを起動
Copilot Studioの
分析エージェントを開く
- 2**
前提とデータを入力
目的・KPI・対象データを
入力
- 3**
分析を実行して確認
分析結果を確認して
修正や深堀分析

▼ 実際の出カイメージ

このデータを分析して
CopilotActivityUserDetailV47_21_2026 5_45_55 AM.csv
9 KB

八木様、データをご提供いただきありがとうございます。
こちらはMicrosoft 365 Copilotの利用状況レポート(対象期間: 90日
間、レポート更新日: 2026年7月17日)のデータですね。福井県庁のユ
ーザー52名分のCopilot利用実績が含まれています。
まず、データの全体像を把握するため、基本的な分析結果をお示しま
す。
基本分析結果
1. 全体サマリー (全52ユーザー)
プロンプト

こんな場合におすすめ

- ✓ アンケートやログを分析して資料化したいとき
- ✓ データに基づく施策提案を考えたいとき
- ✓ 分析の型づくりに時間がかかるとき

注意: 出力は下書き。数値・結論は必ず人が確認し、機密情報の
取扱いルールを守って利用。

(左図)EBPM分析サポートエージェント

- 目的やKPIなどの前提情報とアンケート等のデータを入力することで、分析結果を自動出力するツール

(参考)365 Copilot実証

- 県独自のデータ(OneDrive上)を活用でき、かつWord、Excel、PowerPointなどアプリ上から、直接利用できる365Copilotを有志30名で実証
- 資料作成やデータ分析に活用し、費用対効果を検証中

8

今後のDX推進について

DX推進に関する背景・理解
今後の方針

DX推進に関する背景・理解

□ 社会環境の変化に対応していくために自治体側には課題が山積

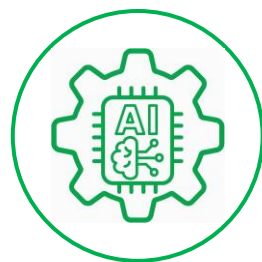
社会環境	自治体課題	対応策
超少子高齢化社会 人口減少の深刻化	● 顕著な税収減、社会保障費増 ● 自治体職員の減	IT技術を活用した業務効率化 半分の職員でも業務が実現可能に
情報通信技術の 急速な進展	● AI・自動化の導入 ● AI活用を前提とした業務の再編成	デジタルを活用できる人材の確保・育成
災害対応の複雑化 インフラの老朽化	● 異常気象の常態化 防災・減災コスト増加 ● サイバーセキュリティリスクの増加	県・市町共同によるインフラ整備・対応・対策 (個別対応は限界)
多様化する住民ニーズ	● 産業構造の変化 ● 「関係人口」の増加 ● 外国人住民の増加	住民に向き合う(本来の業務)時間の創出 ← 業務効率化・スリム化を推進し、時間創出

今後の方針

2つの大きな柱

□ 課題に対応するため、「地方発AI」と「県市町共同化」を今後の柱として各種施策を検討、展開

01 地方発AI



AIを「使う」だけから、業務にどう組み込むかを考え、業務のあり方を再編

- 業務の自動化・省力化
- サービス提供のスピード感向上
- 高付加価値化を推進

02 県市町共同化



システムやネットワーク、ツールなどを県と市町で共同で利用

- 重複する投資・運用負担を削減
- データを活用したEBPMの推進
- 他自治体の業務対応も可能になり、災害時等の応援派遣が円滑化

AIを前提とした業務の再設計

AIをフル活用するためには、「データ化」と「業務の不断の見直し」が必要

① データの構造化・標準化

紙・アナログを、AIが使える形へ

- 紙文書の電子化
- PDFデータのテキスト化(OCR)
- 業務データの標準化(表記や入力ルール
の統一、ファイル名や保存ルールの統一)

② 業務の不断の見直し

AIの活用による自動化・省力化

- 業務プロセスを抜本的に再設計(AIを前提と
した業務へ組み替え)
- 「AIで仕事を速くする」のではなく、「そもそも
仕事を無くす・減らす」

全ての行政事務に適用・徹底し、より迅速かつ高付加価値な行政サービスを提供

システム、データ、基盤の共同利用

重複投資と運用負担を削減し、人口・職員減少下でも行政サービスを維持・向上

共同化に向けて必要な取組み

現状把握

- 委託先、契約期間、データ保有状況、他システムとの連携などを整理



業務の標準化

- 受付方法、様式、取扱要領などの業務のやり方を統一

システム、データ、基盤等の共同利用

- 運用体制・費用のルール化
- ロードマップの作成



共同化により得られる効果



市町職員の負担軽減

事務作業の集約化で調達業務の負担を軽減
県全体のDX推進に寄与



調達コストの低減

スケールメリットにより導入・運用経費を軽減



情報共有の容易化

運用・トラブル対応のノウハウを共有し、業務の質の維持・向上
データ共有でEBPM推進にも寄与

DX推進プログラムの更新

AX・共同化の推進を明記
(黄色マーカー部分)

今後の取組方針

電子化・現場でのDX徹底、AX（AIを前提とした業務の再設計）、共同化を推進

政策	生活	課題解決型サービス スマートエリア形成 (新幹線街づくり・Eコスト・敦賀港)	サービス連携基盤 (地域共通基盤・価値創造・資本効率向上)	県民デジタル接点強化 (ニーズ解析／傾聴・情報発信高度化 オープンデータ推進)
	産業	現場ハンズオン支援 人材育成・供給		
	行政	手続自動化 基盤整備 (基幹業務標準化・マイナンバー活用 アクセシビリティ確保)		

土台	県・市町	デジタル人材確保・育成 デジタル技術を活用した業務改善・企画立案が可能な人材を育成・支援する人材プール制度
		運用業務一元化 システム維持管理業務をはじめ、バックヤード業務を含めアウトソーシング
		デジタルインフラ統一化 ネットワーク再編（ゼロトラスト対応）、基幹業務をはじめ業務システム共同利用

土台	市町	人材・技術面サポート 共同事業・システム共同化
	県	デジタルシフト制度設計 現場取組深化 (人材育成・現場業務改善・システム内製化)

個別実施から
県・市町一体実施へ

県民・事業者の方が
利便を実感できる取組を強化

パーソナライズされたサービスの提供

AIを活用し、個人の属性や関心ごとに沿ったタイムリーな
情報・サービスを迅速に提供

徹底した行政サービスの効率化

AIを前提とした業務プロセスの再編により、
費用・時間を削減

全県的な推進体制整備

県市町が一体となり、産業、教育、行政など
各分野でのAI活用、人材育成拡大

各部局への依頼

各部局への依頼

県全体で取り組むこと

まずは、この2つの柱に、全部局でしっかりと取り組んでいただきたい

① 地方発AX AIを前提とした業務改革

「データ化」と「業務の不断の見直し」を徹底

- AIが使える形へ、紙・アナログをデータ化・標準化
- 既存業務をそのままAI化せず、抜本的に再設計
- 仕事を「速くする」より「無くす・減らす」

② 県市町共同化 重複投資と運用負担を削減

県と市町でシステム・基盤を共同化

- 委託先・契約状況など現状を整理・把握
- 受付方法・様式など業務のやり方を標準化
- システム、データ、基盤の共同利用を検討

お困りごと、相談ごとありましたら、DX推進監、DX推進課へお問い合わせください。